

令和4年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

産業部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。
 事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。
 (例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円
 ↓
 令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。
 記入例： 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,919	44,434				43,418 (繰入)	1,016
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	485				485	

【目的】

市内中小企業等で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定化、地域への定着を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

勤労者福祉支援事業負担金及び補助金 1,016

○令和4年度目標

勤労者の交流や学習活動への助成を通じて、安心して働くことができる職場環境の形成に向けた取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新しい社会人を励ますつどい負担金 (0)

地元企業に就職した新規学卒者等を対象に、社会人としてのルールやマナー等の講演を中心とした「つどい」を、関係機関との連携によりオンラインにて開催した。

・参加状況

	令和2年度 (※1)	令和3年度 (※2)	令和4年度
事業所数	—	26	29
参加者数 (人)	—	53	121

※1 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

※2 令和3年度は、資料等の配布数

(2) 労働団体の活動費への助成 (1,016)

連合新潟上越地域協議会及び上越地区労働組合総連合が行う労働講座、研修会等の事業費の一部を補助した。

・活動への参加状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数 (人)	254	247	1,426

※令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、メーデーにおけるデモ行進を中止

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉事業		

○目標達成状況

- ・新しい社会人を励ますつどいは、オンライン開催とし121人の参加があった。また、労働団体が実施する労働問題に関する講座等の開催を支援し、職場環境の整備を図った。

勤労者住宅建築資金低利貸付預託金 43,418

○実施内容、これまでの経過等

勤労者の住宅取得を促進するため、平成16年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を新潟県労働金庫に預託した。

・預託の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減 (R4-R3)
預託件数(件)	270	211	142	△69
預託額	132,682	80,679	43,418	△37,261

【事業の成果】

- ・各労働団体、金融機関など関係機関等が行う中小企業等で働く勤労者のための福祉事業を支援することにより、勤労者の福祉の向上や生活の安定が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新しい社会人を励ますつどいは、新規学卒者等、多くの人の参加が得られるよう、早期に周知案内を行うとともに、引き続き参加者へのアンケート調査により、ニーズに応じた開催内容としていく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 485

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,271	7,797				139 (財産収入、雑収入)	7,658
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,474		293	24	1,157	

【目的】

技能産業の持続と発展に向け、市内中小企業等における技能労働者や事業継続のための担い手の育成を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越人材ハイスクール施設管理運営事業 7,797

○令和4年度目標

- ・上越人材ハイスクールにおける職業訓練受講者数：1,212人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越人材ハイスクール施設管理運営業務委託料 (2,796)

- ・施設概要

所在地	上越市高土町3丁目1番15号
設置	昭和53年度
施設内容	訓練棟・第一実習場 鉄骨造3階建て 1,172.25㎡ 第二実習場 鉄骨造2階建て 317.15㎡ 第三実習場 鉄筋コンクリート造平屋建て 421.36㎡ 研修棟 鉄筋コンクリート造2階建て 1,161.36㎡
管理	指定管理
利用形態	職業訓練施設
- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	職業訓練法人上越職業訓練協会
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

(2) 認定職業訓練補助金 (3,185)

- ・職業訓練の場の提供と職業訓練の実施

普通職業訓練

<普通課程>

木造建築科、左官タイル施工科、塑性加工科

<専修訓練課程>

建築製図科、経理事務科

普通職業訓練短期課程<技能向上コース>

電気工事科、溶接科、建築科関連、経理事務科、OJT関連

<パソコン関連コース>

パソコン科、IT技術科、CAD科

(3) 上越人材ハイスクール施設修繕料 (785)

照明器具取替修繕、給水加圧ポンプ更新修繕、駐車場整備工事修繕

(4) 建築物定期点検委託料 (275)

(5) エネルギー価格高騰補填金 (756)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
訓練棟(人)	8,988	10,113	13,710	8,629
研修棟(人)	38,245	34,716	32,290	29,692
合計(人)	47,233	44,829	46,000	38,321

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	補助金	3,615	3,495	4,191	3,185
	エネルギー価 格高騰補填金 ※	-	-	-	756
	その他	1,661	93	1,085	1,060
	合計	8,072	6,384	8,072	7,797
③公費投入額(②-①)		8,072	6,384	8,072	7,797
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		171	142	175	203

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	利用料金収入	4,225	4,059	3,400	3,768
	上越人材ハイ スクール管理 運営委託料	2,796	2,796	2,796	2,796
	エネルギー価 格高騰補填金	-	-	-	756
	その他	48,763	47,060	56,195	41,048
②支出		55,752	53,880	62,391	48,334
差引(①-②)		32	35	0	34

○目標達成状況

- ・短期訓練のうち、管理監督者訓練や配管科、塗装科、造園科、建築製図科、TQC（全社品質管理）関連の訓練について、申込人数が少なく開講できなかったことから、上越人材ハイスクールの職業訓練受講者数は772人となり、目標を440人下回った。

決算書 (P248～P249)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	技能労働者育成事業		

にいがた・技のにぎわいフェスタ実行委員会負担金 0

○令和4年度目標

将来の担い手となる多くの小・中・高校生等に、若い世代のうちから卓越したものづくり技術を身近に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

・「にいがた・技のにぎわいフェスタ 2022」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、負担金の交付は行わなかった。

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となり、目標を達成できなかった。

技能労働者育成支援事業 0

○令和4年度目標

熟練した技術・技能を持つ労働者の育成につながるよう、中小企業等及び技能労働者の経費負担を軽減する。

○実施内容、これまでの経過等

・令和4年11月4日から7日まで、千葉県で第60回技能五輪全国大会が開催されたが、上越市内事業所からの出場者はおらず、補助金の交付は行わなかった。
・隔年で開催される技能グランプリは、令和4年度に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度に延期となった。

○目標達成状況

・次代を担う若年技能労働者の技術や技能の向上を支援するため、技能五輪、技能グランプリへの出場者に関する強化訓練費への補助を予定していたが、該当者がいなかった。

【事業の成果】

・新型コロナウイルス感染症の影響により、にいがた・技のにぎわいフェスタの中止や、技能五輪全国大会等の出場者もいない中、認定職業訓練の経費を補助することにより、中小企業における技能労働者の育成を支援し、技能の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・技能労働者を雇用する小規模な企業の多くが、担い手の育成や後継者不足を課題としており、技能労働者の技術の向上と担い手の育成のため、上越人材ハイスクール等の関係機関と連携し、引き続き支援を行っていく。

【執行残額について】

事業未実施：にいがた・技のにぎわいフェスタが中止となったため	293
入札差金：上越人材ハイスクール建物定期点検業務委託の入札差金	24
その他：上越人材ハイスクール認定職業訓練補助金が見込を下回ったため	1,006
事業実施に伴う執行残	151

(単位：千円)

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,070 【43,150】	41,412		12,270		2,381 (繰入)	26,761
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,658			71	1,587	

【目的】

若者やU・I・Jターン者の市内企業等への就労を支援するとともに、障害のある人、女性などの雇用の促進やワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが就労・定住しやすい環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

若者の自立支援事業 5,389

○令和4年度目標

- ・上越地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の進路決定者数：110人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 若者自立就労支援業務委託等 (5,389)

上越地域若者サポートステーションと連携し、ニートやひきこもり等の若年無業者や転職を検討している就職氷河期世代に対し、カウンセリングや出張相談会等を実施したほか、職場体験の受入企業の開拓を行った。

(2) 若年者自立支援ネットワーク会議 (0)

県や上越公共職業安定所、商工会議所・商工会、教育機関、妙高市、糸魚川市等、若者の自立支援に取り組む関係機関の情報共有や意見交換を行うネットワーク会議を開催し、上越地域若者サポートステーションの事業計画、関係機関相互の連携の在り方や活動等について協議した。

○目標達成状況

- ・進路決定者数は80人となり、目標数を30人下回った。

若者しごと館上越サテライト管理運営事業 2,197

○令和4年度目標

適切な施設の維持管理を行い、来館者が職業相談やカウンセリングなどを受けやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・来館者が求人情報検索や職業相談、カウンセリングなどを受けやすい環境整備に取り組んだ。

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

○目標達成状況

- ・職業相談やカウンセリングに必要な機能を保持し、来館者が気軽に相談できるような環境を確保した。
- ・利用実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来館者数(人)	1,208	624	663
就職者数(人)	139	148	116

上越雇用促進協議会負担金 190

○令和4年度目標

大学等の卒業予定者を対象にした合同企業説明会や、高校2年生を対象にした就職セミナーの開催により、就労について考える機会を提供するとともに、就業意識を啓発し、市内企業等への就労促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象が高校2年生の就職セミナー及び大学等卒業予定者の合同企業説明会について、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら対面形式で開催した。

○目標達成状況

- ・上越雇用促進協議会と連携し、各種の就労支援事業を行い、高校生の就業意識の醸成や、若者の市内企業への就労促進を図った。

障害者雇用対策事業 141

○令和4年度目標

障害者雇用義務のある民間企業（上越公共職業安定所管内、従業員43.5人以上）における実雇用率：2.3%（令和3年3月1日改定）の達成

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 障害者資格取得支援補助金（141）
就労に役立つ資格を取得する際の受験料及び旅費の一部について、17人に対し支援した。
- (2) 障害者雇用啓発チラシの作成（0）
障害者雇用を促進するためのチラシの作成及び市内公共施設等への配布を行い、意識啓発に取り組んだ。
- (3) 上越公共職業安定所等関係機関との連携による障害のある人の合同就職面接会の開催
第1回 令和4年10月27日（木）参加事業所25社、求職者56人、就職者10人
第2回 令和5年2月16日（木）参加事業所20社、求職者40人、就職者17人

○目標達成状況

- ・上越公共職業安定所等の関係機関との連携による合同就職面接会の開催などにより、上越公共職業安定所管内の障害者雇用率は2.42%となり、目標を0.12ポイント上回った。

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

インターンシップ促進事業 5,256

○令和4年度目標

- ・インターンシップ登録企業等における受入企業等数：50社
- ・インターンシップ登録企業等における受入人数：300人
- ・インターンシップの促進につながる各種情報をインターンシップホームページやフェイスブックを通じて発信する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用政策専門員の配置 (4,212)

雇用政策専門員を中心に、インターンシップ受入企業の情報発信に取り組んだほか、若者の市内企業への就労や定着に向け、各種施策の推進に取り組んだ。

(2) ホームページ保守・管理、パンフレットの作成等 (502)

専用ホームページに市内のインターンシップ受入企業や就職に関する情報を掲載し、市内企業の魅力等を発信した。

インターンシップ登録事業所を紹介するパンフレットを作成し、市内外の大学、専門学校等へ配布した。

(3) インターンシップ受入促進事業助成金 (542)

連続2日間以上のインターンシップの受入に当たり、学生等へ交通費や宿泊費の支援を行った事業所4社に、支援額の一部を助成した。

○目標達成状況

- ・インターンシップ登録企業等におけるインターンシップ受入企業等数は15社、受入人数は82人と、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回った。
- ・専用ホームページ等を通じて、各企業のインターンシップの取組等を紹介し、受入促進に取り組んだ。

市内企業雇用促進事業 27,508

○令和4年度目標

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数：32件
- ・移住・就業支援金の申請件数：15件

○実施内容、これまでの経過等

(1) 就労促進家賃補助金 (8,188)

	申請件数 (新規)	就職分野			県外転入者数
		医療 福祉	建設	その他	
初就職 (件)	0 (0)	0	0	0	
転入者 (件)	87 (62)	19	15	53	49人 (神奈川県、長野県、東京都等)
合計 (件)	87 (62)	19	15	53	

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

(2) 移住・就業支援金 (19,300)

- 国の地方創生推進交付金を活用し、東京圏から市内へ移住し、テレワーク又は県内企業へ就業した場合などに、移住に伴う経済負担を軽減するための支援金を支給するとともに、若者や子育て世帯に対し上乗せして支援を行った。

区分	支援 件数 (件)	要件内訳 (件)				加算内訳		
		就業	起業	テレワーク	関係人口	若者 (人)	子育て	
							件数 (件)	人数 (人)
単身	6	1	-	2	3	4	-	-
世帯	12	-	-	3	9	9	8	12
合計	18	1	-	5	12	13	8	12

(3) 大学生等の市内企業見学会及び企業説明会の開催 (20)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内高校生企業見学ツアーの一部が実施できなかったものの、オンラインの活用等、感染対策を講じながら、学生の市内企業への理解を深める機会を提供した。

「上越市の企業を知る機会」

- 当市からの進学者が多い大学を中心とした県内外の大学生を対象に、企業が自社の業務内容やインターンシップの情報等をオンラインにて説明する機会を提供した。

開催日	令和5年2月16日(木)
参加企業	20社 (株)アルゴス、MKNアルミニウム(株)、(株)大島組、大島農機(株)、OKIサーキットテクノロジー(株)、(株)笠原建設、(株)澤井商事、Jマテ・ホールディングス(株)、大平洋特殊鋳造(株)、大和電建(株)、田中産業(株)、田辺建設(株)、田辺工業(株)、(株)東光クリエート、直江津電子工業(株)、(株)南雲製作所、新潟太陽誘電(株)、(株)ホクテツ、(株)丸互、三星工業(株)
参加人数	17人(1年生:3人、2年生:3人、3年生:10人、4年生:1人)

「市内高校生企業見学ツアー」

- 高校生が各事業者を訪問し、業務内容の説明を聞く現場見学等を実施した。

開催日	令和4年7月19日(火)
実施校	新潟県立高田農業高等学校
見学企業	10社等 (株)英香園、えちご上越農業協同組合、大島農機(株)、クラスメソッド(株)、(株)澤井商事、田中産業(株)、新潟太陽誘電(株)、(株)ホテルセンチュリーイカヤ、(株)室岡林業、(株)リボン、他農業関連法人6社)
参加人数	1年生:160人

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

開催日	令和4年10月4日(火)
実施校	関根学園高等学校
見学企業	4社(新潟太陽誘電(株)、直江津電子工業(株)、(株)サトウ産業、日立Astemo(株))
参加人数	1年生:21人

開催日	令和4年10月21日(金)
実施校	新潟県立久比岐高等学校
見学企業	2社(株)OKIトラステック、ホシノ工業(株)
参加人数	1年生:31人

「市内企業出張説明会」

- ・企業が高校を訪問し、自社の業務内容などを説明した。

開催日	令和4年11月9日(水)
実施校	上越高等学校
参加企業	2社(田中産業(株)、くびき野法律事務所)
参加人数	1、2年生:414人

○目標達成状況

- ・就労促進家賃補助金の新規申請件数は62件、移住・就業支援金の申請件数は18件と、それぞれ目標を達成した。

若手社員定着支援事業 731

○令和4年度目標

職場におけるコミュニケーションスキルやリーダーシップ等について学ぶ新入社員や中堅社員向けの研修会を開催し、参加者数を延べ200人とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和3年度はオンライン開催としたが、令和4年度は感染対策を講じながら、会場での実施を再開した。

	新入社員研修		管理職研修	
開催日	令和4年4月18日(月)	令和4年4月19日(火)	令和4年10月7日(金)	令和4年10月14日(金)
参加人数(人)	50	50	14	14

	中堅社員研修		内定者研修
開催日	令和5年2月8日(水)	令和5年2月9日(木)	令和5年3月9日(木)
参加人数(人)	18	18	24

○目標達成状況

- ・新入社員研修で定員を超える申込みがあったものの、他の研修で参加が伸び悩んだほか、体調不良等による欠席もあったため、参加者数は延べ188人となり、目標を12人下回った。

決算書 (P248～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	雇用対策事業		

ワーク・ライフ・バランス推進事業 0

○令和4年度目標

- ・県のハッピー・パートナー企業登録又は国のえるぼし認定の新規企業等数：10件

○実施内容、これまでの経過等

市内企業のワーク・ライフ・バランスに関する取組を紹介するパンフレットを配布したほか、広報上越11月号でワーク・ライフ・バランスに関する特集記事を掲載し、意識啓発を図った。

○目標達成状況

- ・国のえるぼし認定を受けた事業者はなく、県のハッピー・パートナー企業に新たに登録した事業者数は3件にとどまり、目標を7件下回った。

【事業の成果】

- ・インターンシップについては、ホームページ等による情報発信を始め、連続2日間以上のインターンシップとして学生を受け入れた4社に対し経費の一部を助成するなど、学生を受け入れやすい環境の整備を図った。
- ・障害者資格取得支援補助金による支援や、関係機関と連携した合同就職面接会の開催により、障害のある人の就労機会の拡充を図った。
- ・高校生を対象に企業見学ツアー等を開催したほか、当市からの進学が多い大学を中心とした学生から市内企業を知ってもらう機会をオンラインで提供することにより、市内企業の認知度の向上を図った。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関し、市内企業の事例紹介や支援制度の周知等を行うことで、事業所に対する意識啓発を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雇用情勢は回復傾向にある反面、企業においては人手不足が深刻となっていることから、関係機関との情報交換や連携を行い、更なるインターンシップの促進や求人と求職のミスマッチ、若手社員の早期離職等の課題解決を図っていく。
- ・障害者雇用について、引き続き上越公共職業安定所等と連携し、事業所における障害者雇用率が上昇するよう取り組んでいく。
- ・就労が困難な若年無業者の就職のため、上越地域若者サポートステーション等との連携を図り、引き続き相談しやすい環境の整備を行う。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、人材確保の観点などを含め、企業から取組の重要性を理解いただけるよう、意識啓発に引き続き取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金：若手社員定着支援事業の各種研修委託料	68
インターンシップパンフレット印刷製本費	3
その他：事業実施に伴う執行残	1,587

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,223	20,183				240 (財産収入、譲収入)	19,943
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	40				40	

【目的】

市民の勤労意欲の向上に向け、文化・教養・研修・スポーツに親しむ場を提供できるよう施設の適切な管理・運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ワークパル上越施設管理運営 19,272

○令和4年度目標

- ・利用者数：60,000人（うち講座受講者数：10,000人、貸館等利用者数：50,000人）

○実施内容、これまでの経過等

- ・勤労者等の健康を維持し、余暇活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら各種講座を開催するとともに、グループやサークル活動の場として施設を提供した。

(1) 施設の概要

所在地 上越市下門前 477 番地
 設置 平成7年
 構造 鉄筋コンクリート造2階建て
 施設内容 多目的ホール、会議室、コミュニケーションルーム、調理実習室、サークルルーム、教養文化室、視聴覚室
 面積 延床 1,669.84 m²
 管理 指定管理
 利用形態 勤労者福祉施設

(2) 貸館業務

多目的ホール、会議室、コミュニケーションルームなど10室
 利用者数：45,109人（令和3年度：41,177人）

(3) 開設講座

体操、パン作り、水彩画など37講座
 受講者数：9,388人（令和3年度：9,069人）

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

(4) イベント事業

水彩画・水墨画受講生作品展、さくちゃん呈茶席、クリスマスコンサートの3事業
入場者数：498人（令和3年度：1事業（クリスマスコンサート）75人）

(5) 指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	公益財団法人上越勤労者福祉サービスセンター
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数（人）	37,459	50,321	60,000	54,995

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予算	実績	
① 収入	-	-	-	-	
② 支出	ワークパル上越 管理運営委託料	15,569	15,674	15,693	15,693
	新型コロナウイルス 減収補填金 ※1	2,124	-	-	-
	修繕料等	1,602	875	1,401	1,481
	エネルギー価格 高騰補填金※2	-	-	-	2,098
	合計	19,295	16,549	17,094	19,272
③ 公費投入額（②-①）	19,295	16,549	17,094	19,272	
④ 利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）	515	329	285	350	

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P 250～P 251)	5 款 1 項 1 目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	5,586	7,063	7,200	7,564
	ワークパル上越 管理運営委託料	15,569	15,674	15,693	15,693
	新型コロナウイルス 減収補填金	2,124	-	-	-
	エネルギー価格 高騰補填金	-	-	-	2,098
	その他	2,926	6,176	6,191	6,541
②支出		26,194	28,913	29,084	31,699
差引 (①-②)		11	0	0	197

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じた上で、イベントや講座を少しずつ再開し、利用者数を54,995人まで増やしたものの、目標を5,005人下回った。

三の輪台いこいの広場管理運営 911

○令和 4 年度目標

広場を安全・安心な野外活動施設として適切に管理を行うとともに、有効活用に向けた検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広場を適切に管理し、市民が自然の中で休養や健康増進を行うことができる場として提供した。

施設の概要

所在地 上越市大字五智国分 1609 番 4
 設置 昭和 60 年度
 施設内容 センターハウス 鉄筋コンクリート造平屋建て 354.55 m²
 東屋 鉄筋コンクリート造平屋建て 33.6 m²
 炊事場 鉄筋コンクリート造平屋建て 31.5 m²
 野外トイレ 鉄筋コンクリート造平屋建て (2 棟) 計 57.96 m²
 野外広場 約 28,000 m²
 駐車場 110 台分
 敷地面積 約 7.6ha
 管 理 直営
 利用形態 勤労者野外活動施設

決算書 (P250～P251)	5款1項1目 労働諸費	所管課等	産業政策課
事業名	勤労者福祉施設管理運営費		

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	15	-	-
	合計	-	15	-	-
②支出	施設維持管理費	1,239	753	951	911
	うち委託料	589	499	683	683
	その他	15	-	-	-
	合計	1,254	753	951	911
③公費投入額(②-①)		1,254	738	951	911
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

○目標達成状況

- ・広場を野外活動施設として適切に管理することができた。また、施設の有効利用に向けたサウンディング調査を実施し、1事業者から提案をいただいた。

【事業の成果】

- ・ワークパル上越では、貸館や講座開設に必要な機能を保持し、勤労者等の余暇活動の充実や健康増進の取組等に寄与することができた。
- ・三の輪台いこいの広場では、手洗い場や東屋の清掃、炊事場周辺等の除草などを適切に行い、市民の休養や健康増進を行う野外活動施設として提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ワークパル上越については、コロナ禍で減少した利用者数が回復傾向にあるが、利用者のニーズを踏まえた講座やイベントの企画等を引き続き行っていくことで、更なる利用者の増に取り組む。
- ・三の輪台いこいの広場については、施設の安全・安心な提供とともに、有効活用にも取り組んでいく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 40

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
214,489	115,367	38,744		22,100	12,735 (繰越金)	41,788
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	99,122				99,122	

【目的】

上越商工会議所及び市内商工会が行う経営改善普及事業を始めとする各種事業を支援するほか、創業しやすい環境の整備、円滑な事業承継に向けた支援等に取り組み、商工業の振興と中小企業者の経営の安定化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中小企業振興対策費補助金 49,760

○令和4年度目標

上越商工会議所や市内商工会との連携を強化し、持続可能な中小企業者の支援体制構築を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越商工会議所や市内商工会が行う商工業の振興や金融、税務対策、地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助金を交付した。

上越商工会議所 (8,213)

上越市商工会連絡協議会 (41,547)

○目標達成状況

- ・上越商工会議所や市内商工会の活動への支援を通じて、会員事業者の経営を支援することができた。

創業の促進 13,097

○令和4年度目標

- ・創業支援 204件、創業者 72人

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市創業支援ネットワーク (0)

創業に関する総合的な支援として、上越商工会議所、市内6つの金融機関及び当市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、創業セミナーの開催や金融相談、フォローアップなどを行った。

- ・創業塾(10月～11月)を上越商工会議所と共催
創業塾申込者数 73人、創業塾修了者数 36人

(2) 上越市創業支援利子補給補助金 (5,413)

- ・創業時の融資に係る利子相当額の補助金を交付した。
- ・補助件数 32件

(3) 上越市創業スタートアップ支援補助金 (7,664)

- ・市内での創業に係る必要経費の1/2相当額の補助金を交付した。
- ・補助件数 17件

(4) 女性起業家創出事業選定委員会報奨金等 (20)

- ・令和5年度当初から開始の標記事業に係る受託事業者選定を図る委員会を開催した。

○目標達成状況

- ・創業支援件数は199件と目標を5件下回ったものの、創業者数は101人と目標を29人上回った。
- ・上越市創業支援ネットワークの仕組みを機能させることにより、事業計画の策定や資金調達、マーケティングや販売戦略の立て方など、関係機関が強みを持った分野で連携し、創業者を様々な観点から総合的に支援することができた。

経済交流事業 57

○令和4年度目標

長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行い、北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・長野市・上越市経済交流懇談会では、長野市内の企業等と長野市・当市間の経済交流の促進について意見交換を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、長野・上越地域連携協議会及び立地企業東京本社懇談会については開催することができなかった。

○目標達成状況

- ・長野市・上越市経済交流懇談会では、上越商工会議所と連携し、地域産業の活性化に向けた情報収集や意見交換を行うことができた。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

事業承継支援 1

○令和4年度目標

アフターコロナを契機とした事業承継の機運醸成に向けて、情報発信や専門家による個別相談の実施など、中小企業者の意識や知識の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、対面形式での事業承継セミナーを令和元年度以降3年ぶりに開催した。
- ・新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会について、市内金融機関、商工団体と連携しながら周知を行い、毎月開催した。

(1) 事業承継セミナー (1)

- ・開催日：令和4年12月13日(火)
上越地域連携プラットフォーム(※)と共同で開催
(※)上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合、上越商工会議所、新井商工会議所、糸魚川商工会議所の6機関等で構成した中小企業・小規模事業者を地域で支えるネットワーク(中小企業庁の認定)
- ・セミナー参加者 17人

(2) 新潟県事業承継・引継ぎ支援センター出張個別相談会 (-)

- ・個別相談会を毎月開催し、8事業者が参加した。
- ・専門的な知見を有する相談員の個別相談により、事業承継について事業者が抱える悩み等に対し、具体的な進め方や手続に対する助言を行った。

○目標達成状況

- ・事業承継セミナーや個別相談会の開催を通じて、中小企業者の事業承継に対する意識や知識の向上に寄与する機会を設けることができた。

中小企業者等イノベーション促進事業 50,511

○令和4年度目標

中小企業者等による事業継続、販路開拓、新商品又は新サービスの開発、DX、IT化等の新たな取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等の新たな取組に対し、その取組に要する経費の一部を支援した。
- ・支援件数：78件

○目標達成状況

- ・経営環境の変化に柔軟に対応しようとする事業者の取組を支援することができた。

決算書 (P278～P279)	7款1項1目 商工総務費	所管課等	産業政策課
事業名	産業振興総務管理費		

庶務関係事務費 1,941

○実施内容、これまでの経過等

- ・産業観光交流部諸会議出席に係る費用 (304)
- ・第三セクター株価算定評価業務委託料 (968)
- ・第三セクター株式譲渡関係法務事務委託料 (110)
- ・その他庶務経費 (559)

【事業の成果】

- ・市内商工団体との連携を深めつつ、中小企業者の経営を下支えすることができた。
- ・新規創業への機運醸成を図るとともに、関係機関が連携する中で相談・支援体制を機能させることで、101人の創業者を輩出することができた。
- ・中小企業者等イノベーション推進補助金により、経営環境の変化に柔軟に対応しようとする事業者の新たな取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・創業については、創業支援ネットワーク関係機関と連携しながら、時代の潮流を捉えたセミナーの内容等を検討していく。
- ・事業承継については、引き続き関係機関と連携しながらセミナー、個別相談会等を開催し、中小企業者への周知や働きかけを行っていく。また、令和5年度に実施する事業承継実態調査の結果を踏まえ、令和6年度の施策を検討する。
- ・中小企業者等イノベーション推進補助金について、売上向上や他社との差別化などの取組効果が確認できたことから、経営環境の変化等に対応する中小企業者等の取組を引き続き支援していく。

【執行残額について】

その他：新型コロナウイルス感染症による実施事業や経営指導員の減少等、交付対象経費の減額に伴う中小企業振興対策費補助金の執行減	4,915
創業セミナーの執行残	171
創業支援利子補給補助金の執行残	686
創業スタートアップ支援補助金の執行残	2,755
事業承継セミナーの執行残	134
各種経済交流事業の執行残	76
各種産業観光交流部諸会議の執行残	380
中小企業者等イノベーション推進補助金の執行残	89,880
事業実施に伴う執行残	125

(単位：千円)

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
317,172	304,126		5,000		290,753 (諸収入)	8,373
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,046				13,046	

【目的】

中小企業者等の経営基盤の安定化に向け、各種制度融資の実施や信用保証料の補給などを行うことで資金調達しやすい環境を整備する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

審査・預託事務 298,482

○令和4年度目標

中小企業者等が安定した資金調達を行えるよう制度融資を行い、経営の安定化と事業継続を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市制度融資を取り扱う金融機関へ預託を行った。(290,753)
- ・元金返済猶予や借換えの取扱いを継続するなど柔軟に対応し、中小企業者等の経営の安定化に努めた。
- ・地方産業育成資金償還金(5,000)、金融業務専門員報酬等(2,681)、通信運搬費(48)

<制度融資預託金の内訳>

資金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減(R4-R3)
地方産業育成資金	20,000	7,000	10,000	3,000
中小企業振興資金	5,878	3,663	1,869	△1,794
工場移転特別資金	3,372	2,672	1,971	△701
経営改善支援資金	781,422	448,397	265,928	△182,469
経営力強化資金	31,740	20,237	10,985	△9,252
中心市街地活性化資金	799	0	0	0
合計	843,211	481,969	290,753	△191,216

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

<参考：各資金の融資残高>

資金名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減 (R4-R3)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	13	18,261	10	19,697	7	11,207	△3	△8,490
中小企業振興資金	5	9,748	2	3,700	1	1,087	△1	△2,613
工場移転特別資金	1	7,308	1	5,304	1	3,300	-	△2,004
経営改善支援資金	179	1,070,621	126	654,250	87	432,290	△39	△221,960
経営力強化資金	7	41,486	4	27,749	3	22,214	△1	△5,535
中心市街地活性化資金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	205	1,147,424	143	710,700	99	470,098	△44	△240,602

○目標達成状況

- ・市制度融資により、中小企業者等の経営の安定化と事業継続を支援することができた。

信用保証協会保証料補助金 5,324

○令和4年度目標

- 借入時の中小企業者等の負担を軽減し、資金調達しやすい環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者等が新潟県信用保証協会の保証を受けて市や県の制度融資資金を活用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助した。

対象資金

上越市地方産業育成資金、上越市中小企業振興資金、上越市経営改善支援資金、上越市経営力強化資金、新潟県小規模企業支援資金、新潟県中小企業創業等支援資金、新潟県フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠、新技術・新事業等展開枠）、新潟県事業承継資金

利用実績

令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減 (R4-R3)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
64	1,148	88	6,789	90	5,324	2	△1,465

○目標達成状況

- ・信用保証料への補助に係る事務を適切に行い、資金調達しやすい環境を整えることができた。

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

経営改善支援資金に係る損失補償 0

○令和4年度目標

経営改善支援資金に係る代位弁済の損失補償に伴う事務を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営改善支援資金について、新潟県信用保証協会が行った代位弁済の損失額（未回収額から保険金を控除した額）の一部を補填することとしている。
- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰等の国や自治体の補助金、金融機関による資金支援等により、経営改善支援資金の代位弁済は生じなかった。

<経営改善支援資金に係る損失補償>

令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減 (R4-R3)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	4,235	3	224	0	0	△3	△224

<参考：補填率>

信用保険の非補填部分の50%

ただし、責任共有制度対象となる保証の場合は50%の4/5

○目標達成状況

- ・令和4年度は該当案件がなかった。

利子補給補助金 320

○令和4年度目標

経営基盤が脆弱な小規模事業者の設備投資を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資の際、借入利子の一部を補助した。

制度内容

対象融資制度：日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）

補助対象融資額：2,000万円以内

補給率：年利0.5%相当額

補給期間：1年分

利用実績

令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減 (R4-R3)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19	402	11	199	10	320	△1	121

○目標達成状況

- ・経営基盤が弱い小規模事業者の利子負担を軽減し、資金調達を円滑にすることで、設備投資を支援することができた。

決算書 (P278～P279)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中小企業融資支援事業		

【事業の成果】

- ・制度融資の対応窓口となる金融機関等に向けて制度概要をまとめた手引きを作成・配布したほか、問合せや相談に迅速・丁寧に対応することで、金融機関と連携し、中小企業者への支援を行った。
- ・市・県制度融資の活用之际、中小企業者等に対して信用保証料を補助したほか、小規模事業者の設備資金への利子補給を通じて、資金調達の際の負担軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症関連の制度融資の返済、猶予期間を迎える中小企業者等が令和5年7月から増えるとの見通しであることから、各種制度融資の運用や信用保証料への補助など、引き続き金融面からの支援に取り組む。

【執行残額について】

その他：信用保証協会保証料補助金の実績が見込みを下回ったため	2,297
利子補給補助金の実績が見込みを下回ったため	680
経営改善支援資金に係る損失補償が生じなかったため	10,000
事業実施に伴う執行残	69

(単位：千円)

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,676	11,152				372 (諸収入)	10,780
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,524			84	3,440	

【目的】

市内の中小企業者等の経営基盤の強化や技術の高度化を推進するため、上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口として、産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、中小企業者等が取り組む新製品・新技術の研究開発、販路開拓等に対し、総合的な支援を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越ものづくり振興センター運営事業 4,666

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 人材育成や技術開発、販路開拓といった様々な課題の相談に対応するワンストップ窓口としてセンターの運営を行った。
- (2) センターが行う支援策、連携・運営方法等について協議するため、運営協議会及びその下部協議機関となる各部会を開催した。
 - ・運営協議会：民間企業、商工会議所や県等の支援機関等で構成。1回開催
 - ・ものづくり部会：市内製造企業や支援機関等で構成。2回開催
 - ・農商工連携部会：農業、商業、工業の企業・団体等で構成。2回開催

中小企業研究開発支援事業 2,385

○令和4年度目標

新産業創造支援事業補助金を採択した全ての案件が計画どおり事業を達成できるようにする。

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新産業創造支援事業補助金 (2,199)

- ・市内企業3社の補助申請に対し、審査委員会の審議等を経て、全ての申請者が取り組む新製品及び新技術の開発等に係る補助対象費用の1/2～2/3(限度額200万円)を支援した。

交付先		補助額	研究・開発内容
1	大太平洋特殊鑄造株式会社	1,024	超微細穴EBP [※] フィルタ開発による新規用途開発
2	株式会社山仙	975	防災簡易ダンボールベット用折りたたみ式マット畳の商品化事業
3	土の香工房c o t o c o t o	200	上越の老舗酒蔵の酒粕を使ったヤギチーズ開発に向けた有用性の調査

※EBP：電子ビーム穴あけ加工(Electron Beam Perforation)のこと

(2) 研究開発成果発表会(令和4年11月11日開催)(186)

- ・令和3年度に支援した2事業者による研究開発成果の報告
- ・令和2年度及び令和3年度にメイド・イン上越に認証した工業製品の紹介
- ・市内事業者の研究開発の啓発に向けた新製品・新技術開発チャレンジセミナー(令和3年度の提案型モデル支援事業で先進的な取組を進めている企業の事例紹介)
参加者：市内製造企業や関係機関、高校生等143人

○目標達成状況

- ・3事業者による新製品・新技術の開発等に係る全ての取組において、補助申請の計画どおり達成することができた。

メイド・イン上越推進事業 4,090

○令和4年度目標

- ・優れた商品を的確に認証し、販売促進につなげる。
- ・各種取組を進めることにより、ブランド価値の向上と消費者の認知度向上を目指す。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”づくりで開発した商品の継続的な販売を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メイド・イン上越認証品の認証(566)

- ・審査委員会の審議を経て、中小企業者等が独自の発想・技術で製造し、改良を加えた優れた工業製品4製品及び特産品6品を新たに「メイド・イン上越認証品」として認証した。
- ・3年ごとの更新認証について、審査委員会を行い、工業製品の5事業者5製品、特産品の14事業者31品が更新となった。
- ・令和4年度末現在の認証数:工業製品18事業者33品、特産品30事業者91品

(2) 認証品の販売促進支援(3,524)

- ・メイド・イン上越認証品の知名度向上と販売促進支援のため、パンフレットの内容を刷新した。



刷新した特産品のパンフレット

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

- ・特産品の磨き上げや販売促進を支援するため、専門家による個別相談会を開催した。

回	開催日	相談者数	主な相談内容
第1回	令和4年4月21日	7者	商品の磨き上げ5件、パッケージ改良1件、ECサイト改善1件
第2回	令和4年4月22日		
第3回	令和4年11月7日	7者	商品の磨き上げ4件、パッケージ改良1件、販路開拓1件、ふるさと納税1件
第4回	令和4年11月8日		

- ・上越妙高駅SAKURAプラザ内の待合スペース及び上越市市民プラザ内にメイド・イン上越の紹介コーナーを継続して設置したほか、新たにリージョンプラザ上越内で認証品の展示を行った。
- ・メイド・イン上越の工業製品について、上越妙高駅イベントスペースで、令和4年8月5日から15日及び令和4年12月26日から令和5年1月6日までの各期間に展示し、市民を始めとする上越妙高駅利用者に広くPRした。
- ・認証品事業者等で構成する「メイド・イン上越特産品の販売を推進する会」では、令和2年度以降、コロナ禍で中止していた上越信用金庫での特産品のPR販売を令和4年8月から偶数月に再開した。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”づくりでは、雪むろ酒かすラーメンなどを市内24店で販売し、普及とPRを行った。



上越妙高駅イベントスペースでの
認証工業製品の展示



「姉妹都市と上越市の観光と物産展」
での認証特産品のPR

○目標達成状況

- ・審査委員会による厳正な審査を行い、メイド・イン上越認証品を選定し、また、販売促進につなげるため、刷新した特産品パンフレットや専用ホームページにより情報を発信した。
- ・雪むろ酒かすラーメンを始めとする“選ばれる上越ならではの新たな産品”について、市内24店で販売を継続することができた。

雪室商品開発等支援事業 11

○実施内容、これまでの経過等

- ・雪室商品開発等に取り組む公益財団法人雪だるま財団に対し、和田雪室（安塚区）及び関連財産の無償貸付等を行い、取組を支援した。
- ・令和4年度末で同財団が解散することに伴い、NPO雪のふるさと安塚への運営移管に向け、調整等を行った。

決算書 (P278～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新産業振興事業		

【事業の成果】

- ・中小企業研究開発支援事業では、意欲のある市内企業3社の優れた技術をいかした新たな事業分野の進出に向けた取組を支援することができた。また、成果発表会を開催し、その内容を市ホームページに掲載することにより、研究成果や開発した製品及び技術を広く周知することができた。
- ・メイド・イン上越認証品について、市内や首都圏の取扱店舗での販売に加え、刷新した特産品パンフレットによる周知や専用ホームページ、上越妙高駅やリージョンプラザ上越での認証品の展示、各店頭でのポスターやのぼり旗等によるPRを行い、認知度の向上や販売促進につながる取組を進めた。また、コロナ禍に帰省客や観光客の減少により店舗販売で落ち込んだ売上げを補うため、ECサイトやふるさと納税返礼品への登録で販売強化などに取り組み、販売額はコロナ禍前の約96%まで回復した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・メイド・イン上越について、時宜を捉えた情報発信に努め、一層の認知度向上を図るほか、継続した取引につながるよう、市内及び市外の小売店等に商談の機会を設け、販路拡大の取組を進める必要がある。
- ・“選ばれる上越ならではの新たな産品”について、新規店舗の参加促進及びブランド価値の向上を図るための取組を進める必要がある。

【執行残額について】

入札差金：メイド・イン上越特産品パンフレット作成委託及び印刷製本費等の入札差金	84
その他：新産業創造支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	3,003
事業実施に伴う執行残	437

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,085	5,444					5,444
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,641			396	1,245	

【目的】

企業間・産学間での連携による新たなプロジェクトの創出等をビジネスに結び付けていくための支援を行うとともに、地域資源をいかした農商工の連携やものづくり産業の活性化を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企業支援コーディネート事業 3,794

○令和4年度目標

企業間・産学間コーディネートによるマッチングを20件以上成立させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ものづくり振興専門員の企業訪問により、コーディネート数は47件(企業間15件、産学間32件)、うちマッチング実績は28件(企業間7件、産学間21件)となった。
- ・ものづくり産業の基盤強化に向け、事業者を取り巻く社会環境の変化や支援機関の施策など、時勢に即したテーマを掲げ、上越ものづくり技術交流会を開催した。

テーマ：伴走型支援事業の紹介、地元大企業と中小企業とのマッチング機会の創出

開催年月日：令和5年3月2日(木)

参加人数：60人

講演内容：講演①「信越化学工業のシリコーンとシリコン」

講師：信越化学工業株式会社 合成技術研究所
研究部 開発室 主席研究員 殿村 洋一 氏

講演②「関東経済産業局 官民合同伴走型支援事業の紹介」

講師：関東経済産業局 官民合同企業支援チーム
チーフコンサルタント 松本 英伸 氏

講演③「新潟県よろず支援拠点 成長志向企業伴走支援事業の紹介」

講師：公益財団法人にいがた産業創造機構 産業創造グループ
伴走支援チーム マネージャー 芳賀 修一 氏
新潟県よろず支援拠点
コーディネーター(伴走支援担当) 酒井 宏明 氏

○目標達成状況

- ・企業間及び産学間のマッチング件数の合計は28件となり、目標を達成した。

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	ものづくり産業活性化事業		

上越市ものづくり企業データベース事業 1,650

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内製造企業の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行い、商談での活用を促進した。
- ・開設から17年が経過する中、スマートフォン等への対応や、受注・発注のニーズの把握手法などの課題を解決し、企業の受注機会の拡大や企業間の連携強化に資する機能となるよう、令和5年3月に企業データベースを刷新した。
- ・令和4年度アクセス数：149,434件（コロナ禍前の令和元年度は144,187件）
- ・令和4年度末データベース登録企業数：191社



刷新した企業データベース

【事業の成果】

- ・ものづくり振興専門員によるコーディネートでは、企業からの各種相談に対し、問題解決に向けた技術的な助言や大学及び支援機関とのマッチングなどの調整等を行うことにより、企業間・産学間の連携を推進することができた。
- ・アクセス数が増加していた上越ものづくり企業データベースを刷新し、検索機能の向上や各企業の紹介ページの拡充を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越ものづくり技術交流会では、引き続き企業ニーズを的確に把握しながらテーマを選定し、企業活動の一助となるよう取組を進めていく。
- ・刷新した上越ものづくり企業データベースをより効果的に活用するため、掲載内容の更新や市内外企業への周知を図っていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：ものづくり企業データベース機能向上業務委託料の入札差金	396
その他：企業訪問の実績が見込みを下回ったため	175
ものづくり振興専門員賃金等の執行残	936
事業実施に伴う執行残	134

(単位：千円)

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,982	4,496				115 (使用料、謝金)	4,381
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,486	94			1,392	

【目的】

既存産業の高度化や新たな成長産業の創出に向け、人材育成や企業間連携を支援することにより企業の経営力を向上させる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

見本市等出展事業補助金 1,298

○令和4年度目標

ものづくり企業データベースのメーリングリストなどを活用して広く周知し、本補助金の利用による見本市等への積極的な出展を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県外やオンラインで開催された展示会等への出展に対して経費の一部を支援した。
- ・メイド・イン上越認証品の販路拡大を支援するため、新たに物産展への出展を補助対象とし、これに係る経費の一部を支援した。
- ・補助件数8件 商談件数：186件 商談成立金額：18,019千円

○目標達成状況

- ・ものづくり企業データベースのメーリングリストの活用や、個別周知により見本市等への積極的な出展を促した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことや、物産展出展の支援を拡充したことにより、コロナ禍以前(令和元年度の利用は9件)に近い8件の利用があった(令和3年度の利用は3件)。

人材育成事業 169

○令和4年度目標

研修を受講した企業に対するアンケートにおいて、8割以上の良好な評価を得る。

決算書 (P 280～P 281)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○実施内容、これまでの経過等

(1) 階層別・テーマ別の集合研修 (169)

事業名	研修内容	参加人数
製造業管理者向け研修	仕事を効率化する I T 活用講座	3 人
経営者・管理者向け研修	アフターコロナにビジネスを加速させるマーケティング力強化セミナー	15 人
新製品・新技術開発チャレンジセミナー	新製品や新技術の開発に取り組む企業による事例発表	143 人
製造業 D X 導入セミナー	講演 1：デジタル技術の活用による中小企業の稼ぐ力の向上について 講演 2：D X 支援を行う市内 I T システム事業者の紹介 講演 3：市内製造業の事例発表	48 人

(2) 製造業人材育成支援事業補助金 (0)

- ・小規模事業者が参加又は実施する研修に係る費用を対象とした支援制度について、市内企業に周知及び利用を促したが、人手不足等の影響で研修への参加が難しいことなどから、利用はなかった。

(3) 製造業技術力向上支援事業補助金 (0)

- ・中小企業者等（従業員 21 人以上）が行うものづくりに関わる技能の取得及び技術の向上を目的とした研修に係る費用を対象とした支援制度について、市内企業に周知及び利用を促したが、人手不足や原材料調達の不安定性により、計画的な人材育成が困難な状況にあることなどから、利用はなかった。

○目標達成状況

- ・各研修、セミナーの受講者へのアンケートでは、参加者の 8 割以上が「大満足」、「満足」との回答であり、目標を達成した。

上越ものづくり協議会補助金 1,903

○令和 4 年度目標

展示会への共同出展に参加する企業を 6 社以上確保するとともに、100 件以上の商談等を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内製造企業等で組織する「上越ものづくり協議会」の活動に対して支援を行った。
第 27 回機械要素技術展（東京ビッグサイト）への出展
開催時期：令和 4 年 6 月 22 日～24 日 出展企業：6 社 商談等件数：709 件

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		

○目標達成状況

- ・機械要素技術展への共同出展については、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことなどから、共同出展企業6社、商談等の件数は709件と大幅に増加し目標を達成した（コロナ禍前の直近に開催した平成30年度は570件）。
- ・試作依頼を8件、見積依頼や後日訪問の約束を21件取り交わすなど、今後の取引の拡大につながる商談ができ、出展企業にとって有意義な活動となった。

工業関係団体等事業活動費補助 58

○令和4年度目標

酒造りの技術向上と技能伝承の取組を推進し、杜氏・蔵人の育成・確保を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地区酒造研究会が実施した、酒造技術の向上を目的とした研究会や、日本酒に対する関心を高め、需要喚起につなげることを目的とした市民向けイベントに対し、経費の一部を補助した。

○目標達成状況

- ・外部講師を招いた技術研修会や品質向上のための研究会などの実施により、杜氏や蔵人の酒造り技術の向上や技能伝承の取組が進められた。

中山間地域振興作業施設 102

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区武士作業施設の借地料（建物は民間の漬物製造業者に貸与）
- ・清里区棚田作業施設の管理、施設活用の働き掛け

クールジャパンEXPO出展事業 966

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県が誇るクールジャパンコンテンツ（錦鯉、日本酒、漫画・アニメ、コスプレ、伝統工芸品など）を展示するクールジャパンEXPOと「世界錦鯉サミット」が併催され、海外から20を超える国の方が来場することから、当市の魅力を県内外に発信する絶好の機会と捉え、出展した。

(1) 全体実績

区分	実績	(参考) 当初の主催者目標
出展者数	206社	200社
出展ブース	256ブース	200ブース
来場者数	16,540人	10,000人

(2) 上越ブースの展示の概要

「上杉謙信公と春日山城」をテーマに掲げ、当市の地域資源のPRを行った。

- ・上杉謙信公にゆかりのあるメイド・イン上越特産品の販売
- ・観光ポスターや棚田カード、雪室の紹介パネルの展示、PR動画の放映
- ・特産品購入者を対象とした、市内宿泊施設利用券やスキーリフト無料券などが当たる抽選会の実施
- ・上越産コシヒカリの配布
- ・甲冑体験

決算書 (P280～P281)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	企業振興事業		



会場全体



上越ブースの展示

【事業の成果】

- ・販路拡大の意欲のある中小企業に対し、物産展出展への支援を拡充し、今後の取引拡大につながるビジネス機会の創出を図ることができた。
- ・ものづくり産業の持続的な発展に資するため、DX推進の機運醸成や、アフターコロナを見据えたマーケティング強化など、企業が行う人材育成の取組を支援することができた。
- ・クールジャパンEXPO出展事業では、観光資源を中心とした地域資源の認知度向上が図られたとともに、新たな取引の商談が行われるなど、今後の上越市への来訪や地域産品購入につながる契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍前と比べ、見本市等へ商談することを目的に来場する人が増え、販路拡大につながる可能性が高まっていることから、展示会の有用性を多くの中小企業に伝えるとともに、補助金の活用や機械要素技術展の共同出展を促す必要がある。
- ・コロナ禍や物価高騰による中小企業の生産体制の不安定性から、後手に回っていた人材育成に係る取組を後押しするため、支援を継続して行っていく。

【執行残額について】

事業費節減：クールジャパンEXPO出展事業の宣伝資材に係る委託料の節減	94
その他：見本市等出展事業補助金の実績が見込みを下回ったため	318
見本市等出展事業補助金の交付確定に伴う執行残	106
製造業技術力向上支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	192
製造業人材育成支援事業補助金の実績が見込みを下回ったため	130
人材育成事業補助金の実績が見込みを下回ったため	148
上越ものづくり協議会の事業の実績が見込みを下回ったため	5
工業関係団体等補助金の実績が見込みを下回ったため	142
クールジャパンEXPO出展事業の施設利用券の実績が見込みを下回ったため	138
事業実施に伴う執行残	213

(単位：千円)

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,533	14,403		4,995		3,995 (繰越金)	5,413
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	15,130				15,130	

【目的】

地域経済の活性化のため、市内での企業の立地を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

地域経済の活性化のため、当市の特性をいかせる企業の誘致活動や産業団地等に進出した企業を含む市内企業に対する事業活動のフォローアップなどを行う。また、首都圏の企業の地方拠点整備やリモートワーク等が促進している状況を捉え、IT企業等のサテライトオフィスや上越妙高駅周辺への先進企業等の誘致に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 戦略的な企業誘致活動の実施 3,885

- ・広域交通網の結節点にある当市の優位性をいかし、企業誘致活動を展開した。
- ・製造業や道路貨物運送業を中心とした市内外の企業のほか、多様な働く場の確保のため、サテライトオフィス誘致に向け、首都圏等のIT企業に対し、オンライン面談を含め152件の企業訪問を実施した。
- ・企業訪問では、企業からの情報収集や支援ニーズの把握に合わせ、補助制度や優遇制度の紹介を行うことにより、当市での継続的な事業展開と更なる設備投資の促進に努めた。
- ・市内産業団地の分譲が堅調に進み、工業用地が少なくなっていることから、市有地や民間用地等も含め、企業へ用地の提案を行った。

(2) IT企業等のサテライトオフィスの誘致に向けた取組 9,243

- ・サテライトオフィス誘致支援業務委託料 (6,990)
IT業界に精通する民間事業者に委託し、当市への視察ツアーを5回実施したほか、PR動画を作成し、YouTube上で広告配信するなど認知度の向上に取り組んだ。
- ・サテライトオフィスの開設支援に関する補助金 (2,132)
新潟県と連携した誘致活動を展開し、県の支援制度の活用も含め、新たなオフィスの設置に係る経費の一部を補助した。

決算書 (P 280～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

<支援実績>

- ・ サテライトオフィス等家賃補助金 1 件 (132)
- ・ コワーキングスペース整備支援補助金 1 件 (2,000)
- ・ サテライトオフィスの開設促進パンフレットの作成 (121)
- ・ 首都圏等に立地する I T 企業等に向け、当市の魅力や支援制度をまとめた P R パンフレットを作成した。

(3) 企業誘致支援サービス事業の活用 853

- ・ 全国の企業情報を有する民間事業者による立地動向調査を通じ、当市への立地のニーズを把握するとともに、当市への進出を検討する企業や関心を持つ企業に対し誘致活動を実施した。
取組内容：調査を委託した民間企業が保有する企業データから抽出した企業に対し、当市への立地意向等に関するアンケート調査を実施
対象業種：新潟県・長野県・群馬県・富山県に本社を有する事業者 (1,000 社)
上越市・妙高市・糸魚川市に工場を有する大企業と取引のある事業者 (500 社)

(4) 企業立地ガイドブックの作成 422

- ・ 誘致活動に使用する企業立地ガイドブック 700 部を更新・増刷した。

○目標達成状況

- ・ 原材料費やエネルギー価格高騰の影響により先行きの不透明な状況の中、企業訪問等により、事業拡大や設備投資の情報を捉えながら誘致活動を行い、市内産業団地を製造業 2 社、道路貨物運送業 1 社に対し分譲した。
- ・ 市内の立地企業を訪問し、企業活動の状況把握のほか、市や県、国の優遇制度の説明を行い、円滑に事業が行われるようサポートした。
- ・ I T 企業等の誘致では、民間事業者への委託や当市出身者等に対する P R の取組により、I T 企業 3 社がサテライトオフィスを開設したほか、進出の受け皿となる施設整備を支援し、新たに 1 か所の I T 企業等の入居施設が開設された。

【事業の成果】

<令和 4 年度 産業団地の分譲実績>

- ・ 新たに製造業及び道路貨物運送業、3 社、約 6.8 h a の産業団地を分譲した。

団地名	業種	分譲面積	備考
新潟県南部産業団地	電子機器製造業	47,000.12 m ²	隣接地拡張
	食料品製造業	11,871.09 m ²	隣接地拡張
	道路貨物運送業	9,276.88 m ²	新規進出
合計	3 社	68,148.09 m ²	

決算書 (P 280～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

<分譲中の産業団地の状況 令和4年度末現在>

設置者	団地名	工場用地 面積[ha]	分譲企業 数[社]	分譲済 面積[ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積[ha]
新潟県	新潟県南部産業団地	91.60	54	88.05	96.1	3.55
上越市	大潟工業団地(大潟区)	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地(板倉区)	6.10	8	2.98	48.9	3.12
	今曽根工業団地(清里区)	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合計		184.77	86	142.65	77.2	42.12

※大潟工業団地の分譲可能地は民有地

<IT企業等の誘致実績>

開設場所	施設名	事業内容	上越オフィス での雇用
上越妙高駅周辺	JM-DAWN	RPA、AIを活用した情報処理サービスの構築・提案	1人
上越妙高駅周辺	JM-DAWN	電子書籍・電子サービスの提供	1人
春日山駅周辺	上越セントラルビル	不動産物件のCG・VR制作	3人
合計		3社	5人

<コワーキングスペース整備支援補助金の実績>

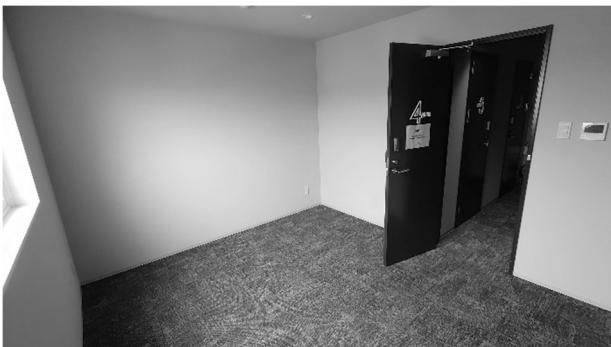
- ・上越妙高駅周辺に開設されたコワーキングスペース「NEST-ONE」の整備費を支援した。



外観



コワーキングスペース



オフィススペース



会議室

決算書 (P280～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	企業誘致促進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・デジタル化の進展やSDGs、脱炭素社会への転換等の市内企業が抱える社会的課題を把握し、事業継続に向けた取組を支援する必要がある。
- ・地場産業との連携を生むような地域経済にとって好影響・好循環をもたらす企業の誘致に取り組む必要がある。
- ・市内産業団地の分譲可能面積が残り少ないことから、大潟工業団地の整備に取り組み、早期に企業の投資計画に対応可能な工業用地を確保する必要がある。
- ・IT企業の誘致活動は他自治体との競争が激化していることから、北信越地域の結節点にある拠点性や海と山が近くにあるロケーションをPRするなど、当市の優位性をいかした誘致に取り組む必要がある。
- ・進出したIT企業の定着に向けて、市内企業や団体との交流などの地域内で連携しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

【執行残額について】

その他：サテライトオフィス設置に係る補助金等の実績が見込みを下回ったため	7,910
事業実施に伴う執行残	7,220

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,061	26,325		14,233		26 (繰入)	12,066
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	736		475	173	88	

【目的】

産業団地において、分譲用地及び調整池等を適切に管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 市営産業団地の維持管理 (11,130)
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り
 - ・調整池等の汚泥処理 など
- (2) 新潟県南部産業団地の維持管理 (15,195) (うち県からの受託事業分 14,233)
 - ・調整池ポンプ施設の定期点検、保守点検
 - ・分譲用地や調整池周辺などの草刈り、枝剪定

<令和4年度 実施内容>

団地名	内容	事業費
新潟県南部産業団地	草刈り、枝剪定、調整池ポンプ施設点検	15,195
西田中企業団地	草刈り、看板借地料	184
下五貫野企業団地	草刈り、害虫駆除、調整池汚泥処理、看板設置料	1,271
下五貫野第二企業団地	草刈り	351
流通業務団地	草刈り、調整池汚泥処理	1,559
和田企業団地	草刈り	110
和田第二企業団地	草刈り、調整池汚泥処理	2,315
浦川原第一工業団地(浦川原区)	草刈り、土砂分離槽土砂撤去	1,051
浦川原第二工業団地(浦川原区)	草刈り	45

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	産業団地管理費		

団地名	内容	事業費
黒川工場団地 (柿崎区)	草刈り	275
大潟工業団地 (大潟区)	犀潟・潟町間鉄道線路側溝清掃事業費の負担	1,028
西福島工業団地 (頸城区)	草刈り、看板用地借地料、消耗品購入	682
板倉北部工業団地 (板倉区)	草刈り、調整池汚泥処理	1,424
今曾根工業団地 (清里区)	草刈り	217
三和西部工業団地 (三和区)	草刈り	279
三和西部産業団地 (三和区)	草刈り、岡木溜排水路維持管理費の負担 看板借地料	339
合計 (16 団地)		26,325

【事業の成果】

- ・企業誘致及び立地企業の操業に支障がないよう産業団地を良好な環境に保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・産業団地内の調整池や側溝の汚泥堆積により、排水の調整機能が低下するなど、良好な環境確保が困難とならないよう、汚泥の除去等を計画的に実施する。

【執行残額について】

事業未実施：害虫の未発生、分譲により用地の草刈が不要となったため	475
入札差金：施設管理委託料等の入札残金	173
その他：事業実施に伴う執行残	88

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,094	34,551			4,800	5,940 (繰入)	23,811
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,543		78		5,465	

【目的】

商工団体等が実施するにぎわい創出のための取組や地域の事業者による売上増加に資する活動を支援することで、個店の経営力や集客力の向上を図り、地域商業の振興につなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島やまざくら管理運営業務 5,254

○令和4年度目標

- ・施設利用者数 42,100人

○実施内容、これまでの経過等

生鮮食品や日用品を扱うスーパーマーケットである「大島やまざくら」の運営を指定管理業務として委託するとともに、経営改善と売上の維持・確保に向けた助言を行った。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	有限会社やまざくら
指定管理期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数(人)	43,163	40,132	42,100	39,074

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	大島やまざくら 管理運営委託料	4,202	4,670	4,707	4,707
	公共建築物定期 点検業務委託料	-	-	176	108
	事業用備品購入費	-	-	-	-
	営繕修繕料	-	184	-	-
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	-	-	439
合 計		4,202	4,854	4,883	5,254
③公費投入額 (②-①)		4,202	4,854	4,883	5,254
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		97	121	116	134

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	-	-	-	-
	大島やまざくら 管理運営委託料	3,820	4,245	4,279	4,279
	エネルギー価格高 騰補填金	-	-	-	439
	その他	58,271	54,896	53,588	53,545
②支出		59,930	58,680	57,709	58,238
差引 (①-②)		2,161	461	158	25

※金額は全て税抜き

○目標達成状況

- ・施設利用者数は39,074人と、目標を3,026人下回った。

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

地域商業活性化事業補助金 18,430

○令和4年度目標

新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みが続く中で、商工団体等が主体的に実施する事業を支援することにより、商工団体等の売上げの回復及び商業の活性化を図る。

補助件数：8 件

○実施内容、これまでの経過等

・売上げの維持向上及び固定客の確保等に直接的な効果が期待できる事業に対し、その事業に要する経費の一部を補助した。

補助件数：10 件

一般事業（単一団体で実施する事業）補助実績（補助率 2/3、補助上限額 2,500 千円）

	事業名	実施団体	補助額	事業概要
1	さんわ桜の陣 2022	さんわ桜の陣実行委員会	205	ポイントカード・抽選券の発行及び商品券が当たる抽選会の実施
2	百年商店街魅力商品開発プロジェクト	本町 3・4・5 商店街振興組合連合会	588	百年商店街をテーマとした新商品開発及びPR イベント等の実施
3	さんわ消費喚起及び店舗の認知度向上事業	三和商工会商業部会	328	抽選券の配布及び参加店舗を紹介する特設ホームページ等の作成
4	プレミアム付商品券発行事業及び消費動向調査	高田直江津寿司商生活衛生同業組合	2,500	プレミアム付商品券の発行及び消費動向調査の実施
5	酒蔵コラボキャンペーン	上越愛麺会	1,162	上越産酒粕を使用した商品開発及びスタンプラリー等の実施
6	高田北部プレミアム商品券発行事業及び顧客動向調査	高田北部まちづくり活性化協議会	2,461	プレミアム付商品券の発行及びガラポン抽選会、消費動向調査の実施

連携事業（複数団体で実施する事業）補助実績（補助率 3/4、補助上限額 5,000 千円）

	事業名	実施団体 (代表団体)	補助額	事業概要
1	デジタルスタンプラリー＋消費動向調査＋プレミアム付商品券発行事業	関川東部商工会	1,373	プレミアム付商品券の発行及びスタンプラリー、消費動向調査の実施
2	本町商店街！新デザインフラッグ制作事業＋年末年始応援！高田本町商店街割増商品券発行事業＋Wチャンス新春イベント事業	上越市本町四丁目商店街振興組合	5,000	商店街フラッグの制作及びプレミアム付商品券の発行、PR イベントの実施

決算書 (P 282～P 283)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

	事業名	実施団体 (代表団体)	補助額	事業概要
3	プレミアム付商品券 発行事業＋商店街個 店情報発信強化事業 ＋年末謝恩Wチャン ス抽選事業	直江津商店連合会	3,418	プレミアム付商品券の発行及び抽 選会の実施、商店街マップの作成
4	まち中華デジタルス タンプラリー＋消費 動向調査＋プレミア ム付商品券発行事業	上越商工会議所青 年部	1,395	プレミアム付商品券の発行及びス タンプラリー、消費動向調査の実施

○目標達成状況

- ・補助件数は 10 件となり、目標を達成することができた。

経営に関する個別相談会の開催 0

○実施内容、これまでの経過等

- ・中小企業者の経営課題の解決に向けて、新潟県よろず支援拠点コーディネーター（中小企業診断士、社会保険労務士）が対応する個別相談会を開催した。
- ・相談会開催回数：8 回、相談件数：延べ 10 件

オラレ上越設置協力事業 5,940

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 4 年 8 月に上越市、府中市、富岡町内会、富岡小学校、PTA、パティオなどで構成する「オラレ上越環境委員会」を書面開催し、施設の運営状況や周辺地域への環境対策等について報告した。
- ・オラレ上越では、富岡小学校の校門前に交通誘導員を配置し、児童が下校する時間帯の安全確保に取り組んだ。
- ・地元町内会、小学校等から、周辺地域への悪影響やトラブルに関する個別の報告はなく、施設の円滑な運営が行われている。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

空き店舗等利用促進補助金（13区対応型） 1,000

○令和4年度目標

関係機関と連携し、起業予定者等への情報発信を適切に実施するとともに、出店者の事業の実現性や継続性を強化するため、事業計画書のブラッシュアップや出店後のフォローアップを行い、伴走型の支援を実施する。

- ・補助件数：3件

○実施内容、これまでの経過等

- ・吉川区の商業地において、空き店舗に新規出店する際の改装に係る経費を補助した。

出店地	店舗名	営業内容	補助額
吉川区	レイール	飲食店	1,000

○目標達成状況

- ・上越商工会議所及び各区商工会と連携し、支援制度の周知と出店希望者への相談に応じてきたが、補助件数は1件で、目標を2件下回った。

商店街等環境整備事業補助金 3,927

○令和4年度目標

- ・補助件数：3件

○実施内容、これまでの経過等

- ・駐車場の消雪用配管の取替え、アーケード内の雨漏り修繕及び照明のLED化等を支援した。
- ・補助件数：3件

団体名	事業内容	補助額
上越市本町三丁目商店街振興組合	アーケード雨漏り対策及び照明機器更新（LED化）	1,755
上越市本町四丁目商店街振興組合	商店街駐車場の消雪配管修繕	255
上越市本町五丁目商店街振興組合	アーケード内照明機器更新（LED化）	1,917

○目標達成状況

- ・補助件数は3件となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少、高齢化等の影響により、売上げが減少傾向にあるものの、地域における買い物困難者の利用を支援できた。
- ・地域商業活性化事業補助金の活用を通じて、実施団体による消費喚起や売上向上等の取組を支援することができた。
- ・経営に関する個別相談会の開催により、事業者の経営課題の解決に資することができた。
- ・オラレ上越の運営については、周辺地域への環境に配慮しつつ、円滑に行うことができた。
- ・商店街等環境整備事業補助金では、商店街振興組合による環境整備への支援を通じて、商店街利用者の利便性向上につなげることができた。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	商業振興支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島やまざくらについては、大島区の人口減少に伴い、売上げ、利用者数が減少傾向にあるが、利用者のニーズを踏まえた品ぞろえに努めるとともに、業務の効率化による経費削減に取り組んでいく。
- ・地域商業活性化事業補助金は、補助対象となる取組を例示するなどして、より効果的・継続的な取組を促していく。
- ・空き店舗等利用促進補助金（13区対応型）は1件の活用にとどまったことから、各商工会等と連携し、出店希望者の意向と諸条件との調整など、出店に関する相談案件に丁寧に対応していく。

【執行残額について】

事業未実施：オラレ上越設置協力事業の舟券売場開設自治体による物産展が中止となったため	78
そ の 他：地域商業活性化事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	718
エネルギー価格高騰補填金の補助額が見込みを下回ったため	106
公共建築物定期点検業務委託料が見込みを下回ったため	68
空き店舗等利用促進補助金の補助額が見込みを下回ったため	2,500
商店街等環境整備事業補助金の補助額が見込みを下回ったため	2,073

(単位：千円)

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,937	25,325				3,764 (財源収入)	21,561
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,612		1,465		5,147	

【目的】

第3期中心市街地活性化プログラム（以下「活性化プログラム」という。）に基づき、商店街組合や市民団体等による取組を推進し、高田・直江津両地区の中心市街地の活性化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 11,112

○令和4年度目標

高田地区：商店街等の魅力や利便性の向上、まちなかの回遊や居住の促進に向けた取組を支援する。

直江津地区：うみがたり等の拠点施設をいかしたまちなか回遊の取組や来訪者の受入環境の整備を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の機能や魅力の維持・向上を目的とする活性化プログラムに基づいた取組の推進
- ・高田地区の若手商業者による将来ビジョン検討会の開催やにぎわい創出に向けた取組の支援
- ・定住人口の増加に向けた、まちなか居住の推進
- ・まちづくり支援業務委託（各種事業を行う団体への企画運営のサポート等）（6,116）
- ・交通量調査委託（2,695）
- ・中心市街地活性化協議会運営負担金（240）
- ・会計年度任用職員報酬、消耗品等（2,061）

○目標達成状況

- ・高田地区では、若手商業者による検討会の定期開催や国の支援事業の活用等を支援し、若手商業者と地元大学生が企画運営に参加する「高田本町よるまるしえ」の開催により、若者や家族連れなどの客層を商店街に呼び込むことにつながった。
- ・直江津地区では、(独)中小企業基盤整備機構からアドバイザーを招へいし、商店街関係者向けに回遊性の向上等をテーマとしたセミナーを開催したほか、空き店舗等の利活用を促進する方策の検討を行った。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

まちづくり会社交付金事業 9,883

○令和4年度目標

ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たな取組や既存の資源をいかした取組を支援することで、まちなかのにぎわいの創出や関係団体の連携強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・まちなかへの誘客等を目的とする事業の支援 (8,933)

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業 (7,663)	高田本町春フェスタ、花フェスタ、七夕まつり、越後・謙信SAKEまつり、本町ハロウィンまつり等	三八朝市まつり、祇園祭ホコ天、なおえつ鉄道まつり、アート商展街等
団体等支援事業 (1,270)	10年ビジョン検討会、百年商店街プロジェクト、高校生チャレンジショップ支援等	直江津まちなか回遊促進プロジェクト、まちづくり協議会活動支援(見どころガイドマップの発行)
	「直江津・高田」両駅前商店街回遊促進事業	

- ・水族博物館をいかした、まちなか回遊促進・PR事業 (50)

事業名	事業概要
まちなか水族館 (50)	駅前通りや安国寺通りの店舗等に魚類観賞用小型水槽を設置

- ・なおえつ茶屋運営事業の支援 (900)

○目標達成状況

- ・高田地区では、将来ビジョン検討会の開催や先進地視察、商店街フラッグの作成といった若手事業者の活動支援を通じて、担い手育成や関係者間の連携強化につなげた。
- ・直江津地区では、コロナ禍で中止していたイベントの再開やまちなか回遊を促進する取組の支援を通じて、にぎわいの回復を図った。
- ・高田・直江津の商店街団体が連携して実施した消費喚起事業を支援し、両商店街の回遊を促進した。

空き店舗等利用促進事業 (中心市街地対応型) 4,330

○令和4年度目標

関係機関と連携し、起業予定者等への情報発信を強化するとともに、出店者の事業の実現性や継続性を強化するため、事業計画書のブラッシュアップや出店後のフォローアップを行い、伴走型の支援を実施する。

- ・補助件数：4件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に、新規出店する際の改装に係る経費を補助した。

決算書 (P282～P283)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

	店舗名	営業内容	場所	補助額
1	ぼのぼの	リラクゼーションサロン	本町3丁目	872
2	古着屋幸服	アパレルショップ	本町5丁目	550
3	韓国料理ミリネ	飲食店	中央1丁目	1,000
4	K i t c h e n 晴れたら海で	飲食店	中央3丁目	908
5	元祖豚丼屋 T O N T O N 直江津店	飲食店	西本町1丁目	1,000

○目標達成状況

- ・補助件数は5件となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、高田地区において、次代を担う若手商業者による主体的な活動が行われ、直江津地区においては、まちなか回遊や空き店舗等の利活用促進に向けた検討が行われるなど、中心市街地の課題解決に資する取組を支援することができた。
- ・まちづくり会社交付金事業では、多様な主体のそれぞれが新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、取組の再開や継続に向けた活動を支援することができた。
- ・空き店舗等利用促進事業では、出店希望者に対し、専門家による相談会や関係機関の支援情報を提供するなどして、5店舗の出店につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・商店主の高齢化やイベント等を企画運営する担い手の不足、空き店舗の増加などの課題があり、引き続き関係団体等と連携し、解決策を検討していく。
- ・高田地区については、令和4年度での検討内容の具体化に向けて、若手商業者の主体的な取組を支援していく。
- ・直江津地区については、水族博物館やD51レールパークへの来訪者、佐渡汽船の利用者などのまちなか回遊を促す具体的な仕組みづくりを支援していく。
- ・空き店舗等利用促進事業では、関係機関等の支援策を紹介するなど、出店後の経営安定化の取組についても支援していく。

【執行残額について】

事業未実施：コロナ禍を踏まえ、消費動向調査を取り止めたため	1,465
その他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	517
空き店舗等利用促進補助金の補助額が見込みを下回ったため	4,170
事業実施に伴う執行残	460

(単位：千円)

決算書 (P282～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,542	2,549					2,549
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	993				993	

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 2,503

○令和4年度目標

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大のため、利用企業の増加を図る。
- ・外貿定期コンテナ航路を維持する。
- ・港湾振興専門員からの助言の下、港湾事業者等と連携した取組を推進する。
- ・直江津港におけるカーボンニュートラルポート形成を推進するため、形成計画を策定する新潟県と連携し、計画策定の準備を進める。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金 (1,105)

- ・直江津港から新たに1TEU以上の輸出又は輸入を開始した企業(初利用事業者)、初利用時の実績を維持又は増加した企業(継続利用事業者)に対し補助金を交付し、新規荷主の獲得と他港利用荷主の直江津港への誘導を図った。

区分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者(輸出)	2社	52TEU	800
初利用事業者(輸入)	2社	5TEU	50
継続利用事業者(輸出)	1社	46TEU	200
継続利用事業者(輸入)	1社	11TEU	55
合計	6社	114TEU	1,105

決算書 (P282～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

(2) ポートセールス (621)

- ・直江津港を利用する企業数を増やし、コンテナ貨物取扱量の拡大につなげるため、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、長野県内を中心とした市外の海外取引のある企業を訪問した。

ポートセールス：109 企業・団体（市内:48、県内:4、長野県:41、首都圏：14、その他：2）

(3) 港湾振興専門員報償金 (712)

- ・直江津港の利用を促進し、更なる利便性の向上につなげていくため、国際物流に精通した港湾振興専門員の助言を受けながら、荷主企業への訪問、セールスを実施した。

(4) 港湾関係会議への参加 (65)

- ・佐渡汽船㈱の経営改善の取組やカーフェリー導入に係る会議等に参加した。

○目標達成状況

- ・長野県内の企業へのポートセールスに注力したほか、港湾振興専門員からの助言により、港湾事業者が直江津港の未利用企業等に対し見積書を提出するよう促すなど、港湾事業者と連携した取組を進めた結果、新たに直江津港を利用する企業が4社増加し、外貿定期コンテナ航路の維持に寄与した。
- ・令和5年度の直江津港港湾脱炭素化推進協議会の設置に向け、先行する新潟港の協議会にオブザーバーとして参加し情報収集したほか、具体的な協議会の委員候補等について県と協議した。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 46

○令和4年度目標

- ・環境イベント等を活用した広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働き掛けを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートに対する理解促進

- ・県主催の「表層型メタンハイドレート出前授業 in 上越」への後援（参加者：宝田小学校5・6年生の32人、直江津小学校6年生の19人）
- ・県主催の「表層型メタンハイドレート講演会」への後援（参加者：64人）
- ・環境フェアポスター展でのパネル展示（場所：上越科学館入口、期間：令和4年3月10日から5月8日まで）
- ・科学の祭典にブース出展し、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）によるメタンハイドレートの説明及び燃焼実験の実施（場所：上越科学館、来場者：790人）
- ・上越妙高駅でのパネル展示（期間：令和4年12月26日から令和5年1月6日まで）
- ・民間企業等による上越沖での海洋調査に関する連絡調整

(2) 他団体との関係構築 (46)

- ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合が主催する「日本海海洋資源フォーラム in 秋田」に参加し、メタンハイドレートの研究開発に係る情報収集を行った。
- ・産総研の研究成果報告会（オンライン）に参加し、回収・生産技術の研究開発の進捗状況について情報収集を行った。

(3) 国への働き掛け

- ・商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、国に要望活動を行った。

決算書 (P 282～P 285)	7 款 1 項 2 目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

○目標達成状況

- ・出前授業や講演会等を通じ、参加した市内企業や市民に、メタンハイドレートの研究開発の現状等に触れる機会を提供することで関心を高めた。
- ・産総研の研究成果発表会への参加や同団体との面談等による情報収集を通じ、関係構築を図るとともに、国への要望活動を行った。

【事業の成果】

- ・外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金を活用した物流コストの削減や、事業継続計画の観点での試行的な直江津港の利用を企業に提案することにより、新たに直江津港を利用する企業が4社増加した。
- ・小木直江津航路の維持のため、佐渡汽船㈱に対し、関係自治体と連携して11億円を上限に、当市においては令和5年度から3年間で366,700千円を財政支援する方針を決定し、カーフェリーの就航につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・直江津港の外貿コンテナ貨物量は、世界的なコンテナ不足や海上輸送網の混乱等に伴う釜山港での積み替え等の長期化により、一部荷主において京浜港へのシフトが進んだため、3年連続で減少したことから、荷主企業を訪問し、京浜港から直江津港への再シフトを促す必要がある。
- ・貨物量の増加を図るため、引き続き、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、直江津港の後背地である長野県等の荷主企業を訪問し、継続的かつ効果的なセールスに取り組む必要がある。
- ・小木直江津航路の維持・確保のため、関係自治体と連携し、佐渡汽船㈱に対し財政支援を行うとともに、佐渡汽船㈱、県、佐渡市等と連携しながら利用促進に取り組む。
- ・表層型メタンハイドレートの商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用に向け、引き続き、県、産総研等との関係構築を図りながら、国等へ働き掛けを行う。

【執行残額について】

その他：外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金の執行残	715
企業訪問等の中止による港湾振興専門員報償費等の執行残	278

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,483	845					845
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	638		577		61	

【目的】

市内企業の海外事業展開促進に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

国内外の関係機関等との連携を構築・強化し、市内企業への的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 国際ビジネス推進事業 (0)

- ・独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）及び公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）への訪問等による海外動向の情報収集を行った。
- ・海外販路拡大に向けた情報収集として、ジェトロ等の支援機関が主催するオンラインセミナーに参加し、海外市場動向に関する情報収集を行った。

(2) 貿易関連団体負担金等 (845)

- ・貿易関連の情報収集や相談対応等を行うため、ジェトロ及び新潟県大連事務所へ負担金を支出した。
- ・貿易関連団体等による支援制度やセミナー情報等を企業へ提供した。

○目標達成状況

- ・企業からの海外取引に関する問合せに対して、ジェトロへ仲介し1件の海外取引につながった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大連日本商品展覧会が中止となる等、企業の海外展開に向けた環境も変化していることから、今後の国際ビジネスの動向について支援機関へのヒアリングやオンラインセミナーへの参加により情報収集し、企業に対して支援制度や展示会、セミナー情報等を周知できたが、不安定な社会経済情勢の影響もあり、新たな事業展開の事案は少なかった。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

【事業の成果】

- ・ジェットロやNICO、新潟県大連事務所等の関係機関と連携を深め、企業への情報提供やセミナー等への参加を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・海外事業に関する企業ニーズや海外市場動向の把握に努めながら、国内外の関係機関や当市から海外へ進出している企業等とのつながりを深め、ニーズに合った支援の取組を検討していく必要がある。
- ・海外事業展開に関心を持つ企業に対して、商工会議所や商工会、貿易関連団体等と連携した的確な情報提供や支援を通じて、海外事業展開を後押しする。

【執行残額について】

事業未実施：大連日本商品展覧会の開催中止による執行残	577
その他：会議等が書面開催となったことによる有料道路利用料などの執行残	61

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
828,636	828,636				828,636 (繰入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

貸付残高に対する預託及び償還等の事務を適切に行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 828,636

○実施内容、これまでの経過等

平成23年9月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減 (R4-R3)
対象件数	561	530	483	△47
預託金額	1,271,288	1,051,240	828,636	△222,604

【事業の成果】

・金融機関への預託について、適切に資金管理を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・本資金については、全ての貸付案件で償還が完了する見込みである令和11年度まで預託を行っていく。

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,688	2,644					2,644
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	44				44	

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整え、円滑な経済活動を促すため、計量法に基づく検査等を実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。

立入検査目標件数：商品量目 10 店、燃料油メーター 8 店、プロパンガスメーター 8 店

○実施内容、これまでの経過等

- ・計量業務推進員報酬等 (2,492)

計量業務推進員を1人配置し、計量業務を適切・確実に行った。

- ・会議・研修負担金等 (79)

適正な計量業務を遂行するため、基礎計量講習及び全国特定市計量行政協議会に参加し、計量制度の実務や立入検査等に必要な知識の習得、関係機関との情報交換を行った。

- ・消耗品費・燃料費等 (73)

計量法の一部改正等を受け、計量関係法令集を更新した。

市所有の基準器分銅検査(5年ごと)を新潟県計量検定所にて行った。

○目標達成状況

- ・立入検査について、商品量目 10 店、燃料油メーター8 店、プロパンガスメーター8 店で実施し、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・計画的に立入検査を実施し、消費者や事業者が安心して商取引を行い、円滑な経済活動ができる環境を整えることができた。
- ・市民や事業者に正確な計量の必要性を理解いただき、定期的な検査に円滑に協力いただけるよう、市ホームページ等において情報を発信することができた。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

<参考：立入検査実施結果>

		商品量目 (店)	燃料油メーター (店)	プロパンガスメーター (店)
立入件数		10	8	8
結果の内訳	適正	9	8	7
	おおむね適正	-	-	1
	不適正	1	-	-
	重大な不適正	-	-	-

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・立入検査の実施状況等を周知するなど、市民や事業者への適正な計量の啓発に取り組む。
- ・市ホームページの情報について、計量の必要性や手続の内容等を随時分かりやすくなるよう更新していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 44

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
443,195	443,130					443,130
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	65				65	

【目的】

財政的支援を行うことにより、企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

企業に対して積極的に支援制度を周知し、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促す。

○実施内容、これまでの経過等

・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。

(1) 企業設置等奨励金 (283,251)

・奨励金交付件数：53 企業 92 工場等

(2) 産業団地等土地取得補助金 (159,795)

・補助金交付件数：2 企業

(3) 上越市企業振興審議会 (全4回) の開催 (84)

(4) 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の促進 (-)

・先端設備等導入計画の認定を受けるなど、一定の要件を満たす設備投資に係る固定資産税の課税が3年間免除されるもの

・先端設備等導入計画の認定件数：43 件

(5) その他 (-)

・過疎法及び地域未来投資促進法に基づく設備投資への支援：7 件

○目標達成状況

・企業訪問及び金融機関などを通じた支援制度の周知を行うとともに、設備投資の相談に適切に対応したことにより、奨励企業の指定 21 件、先端設備等導入計画の認定 43 件のほか、過疎法や地域未来投資促進法による設備投資への支援 7 件と、原材料費やエネルギー価格の高騰等の影響を受けながらも前年度と同程度の支援を行い、市内産業の活性化や雇用の維持及び創出につながる設備投資が行われた。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・企業の業務拡張や生産性の向上に向けた設備投資に対する支援を適切に実施することができた。
- ・令和4年度の奨励企業や先端設備導入計画など、市や国の制度を活用した市内企業による設備投資計画の総額は、238億2,971万円、新規雇用者数は94人となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた支援制度の周知と情報収集を行い、企業の業務拡張や生産性向上に向けた取組を支援する。

【執行残額について】

その他：企業設置等奨励金及び企業振興審議会委員報酬、旅費の執行残など

65

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,773	42,114	21,057				21,057
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,659				2,659	

【目的】

地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図るため、研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援し、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促す。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組むものづくり企業を集中的に支援することにより、当該企業及び関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引を増やし、地域経済の活力向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・提案型モデル支援事業 (38,467)

審査委員会の審議を経て、市内企業が行う取組に係る費用の一部を支援した。

審査委員会経費 110

補助実績 件数 4件 金額 38,357

交付先	補助額	事業内容
オギハラ工業(株)	18,900	調達DXの推進による現場作業員の負荷低減
三星工業(株)	9,217	バクテリアセルロース製品の開発と事業化
有沢総業(株)	8,707	不燃性FRP異形品の強度アップに向けた開発
Jマテ. カッパープロダクツ(株)	1,533	外観検査工程を自動化できるAIシステムの開発

・生産性向上支援事業 (0)

1社から応募があり審査を経て交付決定したが、計画どおりの実施が困難となったことから申請者が取り下げた。

・企業支援コーディネート事業 (3,647)

企業支援専門員を上越ものづくり振興センターに配置し、モデル支援事業の推進に資する技術や製品の情報の収集及び助言を行った。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	地域中核企業成長促進支援事業		

・地域中核企業認知度向上事業 (0)

自社の成長に積極的に取り組む市内企業への若者の就職を促すため、上越地区高等学校の進路指導担当教諭を対象に、企業見学会を実施した。

開催日	参加人数	見学先企業
令和4年11月15日(火)	2校2人	新貝工業(株)、(株)犀潟鉄工所
令和4年11月29日(火)	7校8人	(株)サトコウ、新潟精密(株)

○目標達成状況

- ・新製品の開発や新分野への進出、生産性の向上に対し意欲的に取り組む市内企業4社を支援することで、本市における地域企業群の成長を促す好事例を創出した。

【事業の成果】

- ・市内企業4社のモデル的な取組に対し補助金を交付したことにより、今後、当該企業のみならず関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引の増加等、地域内の他企業等への波及効果が見込まれる取組を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・提案型モデル支援事業では、地域企業群の成長に資する取組を支援したが、今後は県や支援機関と連携して伴走支援を行うなど、引き続き中小企業の成長を後押ししていく。

【執行残額について】

その他：生産性向上支援事業の利用がなかったため	1,000
ツアー型インターンシップ支援事業の利用がなかったため	1,000
事業実施に伴う執行残	659

(単位：千円)

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,360,978 【3,447,232】	2,540,145	1,463,465			590,026 (繰越金)	486,654
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	820,833			4,640	816,193	

【目的】

国の地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援や経済対策等を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症経済対策費 77,704

○実施内容、これまでの経過等

(1) 雇用調整助成金申請費補助金 (500)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国が実施する雇用調整助成金等を活用し、雇用の維持を図る事業者に対して申請に係る費用の一部を支援した。

(2) 信用保証協会保証料助成金 (30,760)

新潟県信用保証協会の保証を受けて、対象の制度融資を活用した場合に、中小企業者が信用保証協会に支払う信用保証料の一部を支援した。

・利用実績 (224件 30,760)

《内訳》

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症対策特別融資)
208件 27,332

新潟県経営改善サポート資金 (事業再生計画実施関連保証感染症対応型)
2件 1,050

新潟県セーフティネット資金 (原油・原材料価格高騰等対応推進緊急融資)
14件 2,378

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

- (3) 小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金 (46,444)
対象の制度融資を活用した場合に中小企業者が負担する借入利子の一部を支援した。

・制度内容

補助対象融資額：1事業者につき各資金1,000万円を上限

補給率：年利1.0%相当額 2年分

補助方法：融資実行後2年分一括補助

・利用実績 (391件 46,444)

《内訳》

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス感染症対策特別融資)

208件 20,537

新潟県セーフティネット資金 (新型コロナウイルス対策伴走支援型)

182件 25,703

新潟県経営改善サポート資金 (事業再生計画実施関連保証感染症対応型)

1件 204

事業者経営支援金 1,440,172

○実施内容、これまでの経過等

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている中小企業者等に支援金を給付した。

- (1) 事業者経営支援金 (1,399,859)

給付対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益財団等(全業種)

区分	第4次	第5次	物価高騰影響枠
受付期間	令和4年2月1日 ～6月30日	令和4年7月1日 ～11月30日	令和4年7月17日 ～10月31日
利用件数(件)	1,753(※)	1,708	1,849
支援額	408,509(※)	391,036	600,314

※令和4年度中の執行に係るもの

- (2) 事業者経営支援金(時短要請関連事業者枠)(19,294)

給付対象者：市内に事業所を有する中小企業、個人事業主で事業に必要な許認可等を全て取得している次の事業者

酒造、酒類卸売、酒類小売、タクシー、運転代行

申請期間：令和4年2月21日～6月30日

利用件数：39件(※)

支援額：19,294(※)

※利用件数及び支援額は、ともに令和4年度中の執行に係るもの

- (3) 事業者経営支援金に係る諸経費 (21,019)

・物価高騰影響枠業務委託料 13,074

・会計年度任用職員報酬等 7,862

・消耗品費 83

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

エネルギー価格等高騰支援金 667,505

○実施内容

エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている中小企業者等に支援金を給付した。

(1) エネルギー価格等高騰支援金 (650,142)

給付対象者:市内に事業所を有する中小企業、個人事業主、公益法人、農林水産事業者等

申請期間:令和4年11月24日～令和5年2月28日

利用件数:5,456件

支援額:650,142

(2) エネルギー価格等高騰支援金に係る諸経費 (17,363)

・エネルギー価格等高騰支援金業務委託料 16,704

・会計年度任用職員報酬等 659

プレミアム付商品券発行支援事業 354,764

○実施内容、これまでの経過等

(1) プレミアム付商品券発行事業補助金 (332,878)

商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、商品券の換金額のうちプレミアム分相当額及び事業実施に係る事務費を支援した。

・補助対象者:商工団体、商店街、中小企業者等により組織された任意団体等

・補助対象経費:プレミアム付商品券の換金額のうちプレミアム分相当額、事務費

・補助率:10/10

・補助額:プレミアム分相当額(3割を上限)

参加店舗数	補助上限額
20以下	2,500
21以上40以下	5,000
41以上60以下	7,500
61以上80以下	10,000
81以上	12,500

事務費 補助上限額 1,000千円

・補助件数:42件

(2) プレミアム付商品券換金事務委託料 (21,886)

プレミアム付商品券発行事業に参加する各店舗が使用済み商品券を持参することで、即日換金できるよう金融機関に關係事務を委託した。

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症経済対策費		

【事業の成果】

- ・雇用調整助成金申請費補助金については、国が実施する雇用調整助成金の申請に係る費用の一部を支援し、事業者の経済的な負担の軽減を図るとともに、労働者の雇用の維持に寄与することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業者経営支援金を累次にわたり支給することで、事業の継続を支援することができた。
- ・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、事業者経営支援金（物価高騰影響枠）やエネルギー価格等高騰支援金を支給することで、事業の継続を支援することができた。
- ・市内42の団体が実施したプレミアム付商品券発行事業を支援することで、市内の消費活動を後押しし、中小企業者等の売上げを下支えすることができた。

【執行残額について】

入札差金：事業者経営支援金（物価高騰影響枠）運營業務委託料の入札差金	2,760
エネルギー価格等高騰支援金運營業務委託料の入札差金	1,880
その他：雇用調整助成金が見込みを下回ったため	500
事業者経営支援金が見込みを下回ったため	138,328
エネルギー価格等高騰支援金が見込みを下回ったため	633,592
信用保証協会保証料助成金が見込みを下回ったため	28,190
小規模事業者経営改善支援資金利子補給補助金が見込みを下回ったため	1,716
プレミアム付商品券発行事業補助金の交付実績に伴う執行残	7,122
プレミアム付商品券換金事務委託料が見込みを下回ったため	6,143
事業実施に伴う執行残	602

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,406,267	520,591		520,591			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	885,676				885,676	

【目的】

令和4年1月19日に決定された国による「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、県から飲食店等に対して営業時間短縮等の要請が発出されたことを受け、時間短縮営業に協力した事業者を対象に協力金を支給する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 520,591

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市時短要請協力金(第2～3次)(509,226)

令和4年1月～3月の間に県の時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金について、令和4年度も引き続き支給した。

		第2次	第3次
給付対象者 (右記の要件を全て満たす事業者)	対象施設	飲食店等	
	協力要請の対象期間	令和4年1月21日 ～2月13日	令和4年2月14日 ～3月6日
	要請の内容	次の①又は②のいずれかを満たす営業を要請 ①酒類の提供を行わない場合 午前5時～午後8時の間に時間を短縮した営業 ②酒類の提供を行う場合 午前5時～午後9時の間に時間を短縮した営業 (酒類の提供は午後8時まで)	
受付期間		令和4年2月14日 ～5月13日	令和4年3月7日 ～5月13日
支給店舗数(件)		222(※)	450(※)
支給額		181,164(※)	328,062(※)

※令和4年度中の執行に係るもの

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業		

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業に係る諸経費 (11,365)
 コールセンター及び審査事務を外部業者に委託することで、業務の効率化を図った。

【事業の成果】

- ・一部業務を外注化することで、速やかな協力金の支給につなげた。

【執行残額について】

その他：県の割当金額よりも申請が少なかったことに伴う執行残 885,676

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	8款4項1目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
432	88				20 (譲入)	68
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	344				344	

【目的】

港の役割や機能について広く周知・啓発することにより、港への理解を深め、直江津港の賑わいの創出につなげる。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

港の役割や機能を周知するイベントを港湾関係団体や港周辺立地企業と年間を通じて行い、多くの市民等が港に触れ合う機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 賑わい創出事業 88

・直江津港見学会

港湾関係団体等からの協力により、港の役割や機能を学ぶ見学会を開催した。

開催回数：12回

会場：直江津港

内容：直江津港の説明、港見学バスツアー、港湾荷役の仕事紹介、発電所の紹介、海上保安官の仕事紹介、LNG基地の見学、税関の仕事紹介・仕事体験

参加者数：206人（申込数408人）

(2) 直江津港案内看板等の維持管理 0

・定期的な直江津港案内看板等所管施設の見回りの実施

○目標達成状況

・直江津港見学会の開催回数や参加人数、見学会に参加する企業を増加させるなどの工夫を行ったことにより、参加者が前年度の2倍となる206人に増え、多くの人が港に触れる機会を増やすことができた。また、参加者の約8割から「港の機能が理解できた」と回答を得たほか、約7割から「また参加したい」との意見が寄せられ、期待に沿った内容となった。

決算書 (P310～P313)	8 款 4 項 1 目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾管理費		

【事業の成果】

- ・前年より開催回数を増やし、より多くの市民等に直江津港の果たす機能や役割、港湾の仕事を学ぶ機会を提供したことにより、港に人を誘導し、にぎわい創出の一助とすることができた。
- ・直江津港案内看板など所管施設の維持管理を行い、安全かつ適切な誘導案内に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍であったが、港湾関係団体の協力により、直江津港見学会の開催回数や参加者を増やし実施することができた。今後も継続して市民を始め長野県を中心とした市外在住者の参加を促し、多くの方から海や港の役割や機能、仕事に興味を持ってもらう機会とする。

【執行残額について】

その他：直江津港見学会に係る消耗品等が見込みを下回ったことによる執行残	299
案内看板等の修繕がなかったことによる執行残	45

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	8款4項1目 港湾管理費	所管課等	産業立地課
事業名	港湾整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,286	2,259				60 (繰入)	2,199
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	27				27	

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の機能を強化するため、港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備を促進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

国や新潟県が実施する直江津港の整備が計画どおり進められるよう働き掛けを行う。

○実施内容、これまでの経過等

・日本港湾協会負担金ほか

日本港湾協会や直江津港湾協会など港湾関係団体への負担金・補助金の支出及び総会等への参加

○目標達成状況

- ・県や港湾関係団体と連携した要望活動を行うなど、直江津港の整備が計画通り進められるように働き掛けを行った。
- ・新潟県港湾協会や港湾都市協議会など関係団体との緊密な関係を構築し、港湾行政に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

- ・要望活動などを通じて、港湾整備が着実に進捗しており、防波堤の老朽化対策や防砂機能の強化が期待される。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・港湾施設の老朽化対策や更新の実現性を高めるため、引き続き関係団体と連携した要望活動を行うとともに、直江津港の取扱貨物量の増加に向けた取組を推進する。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残

27